

033

自治体職員 OB の知見を活かした土砂災害防止活動

- ✓ 県職員 OB ならではの専門知識で住民を土砂災害から守る
- ✓ 住民への説明やイベントで防災意識を啓発

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
NPO 法人長崎県治水砂防ボランティア協会	85 名	土砂災害	長崎県

NPO 法人長崎県治水砂防ボランティア協会は、県職員 OB 等で平成 8 年に結成され、県民の防災意識向上と自然災害被害の軽減を目指した活動を続けている。

1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

土砂災害に関する専門知識を有する県職員 OB が防災のために活躍

- 長崎県は全国的に見ても多くの土砂災害危険箇所を有する。河川、砂防、ダム等の分野に長年従事し、専門知識を有する 18 名の長崎県の職員 OB は、人命を守り、安全なまちづくりを進めるために同協会の前身となる任意団体を平成 8 年に設立した。この背景には、平成 7 年の阪神淡路大震災において、直轄砂防事業者、都道府県やコンサルタントの OB である砂防技術者が、被災箇所や危険箇所の点検を行い、その活動結果が適切な緊急対応や二次災害防止に結び付いたということがある。
- 同団体の目的は、行政の対応が困難な部分をカバーし、行政とともに公益を担うことであり、社会に対しての責任や活動に対する責任を表明するために、同団体は平成 14 年に NPO 法人格を取得した。
- 県において長年砂防行政に携わり、災害やその復旧工事の現場経験を豊富に有するメンバーが多い同協会は、土砂災害が多発する梅雨期前に、土砂災害危険箇所の現地調査及び地元住民に対して調査結果の説明を実施している。
- 土砂災害危険箇所の現地調査には、同協会員とともに長崎県の砂防担当部局の若手職員も同行し、斜面や溪流の危険度の判定力の要請等、現役の職員の現場技術を向上させている。協会員は河川砂防分野に精通した技術者であり、現役職員にとってのよきアドバイザーである。



土砂災害危険箇所調査の様子

県民の人命を守るように意識啓発も実施

- 同協会は、上記の危険箇所調査後に地元公民館において結果を詳細に説明している。この活動は、付近の住民に、居住地域の危険性を理解、認識してもらうことが目的である。あわせて、発災時に人命を守るため、早期避難の重要性を普及啓発も行っている。
- 毎年 6 月の土砂災害防止月間にあわせて同協会は、長崎県砂防課と協力し、平成 10 年から土砂災害防止街頭キャンペーンを実施している。同イベントは商店街において行われ、模型展示やクイズゲーム等を実施することで老若男女が関心を集めた。



地域住民へ調査結果を報告する様子

国土強靱化

業務の廃止や政策提言等様々な経験を踏まえて活動の重要性を再認識

- 長崎県では大災害が近年発生しておらず、住民の危機意識が薄らいだことにより、同協会が県より委託され実施する土砂法説明会への参加者が減少し、県からの委託事業が廃止となった過去もある。
- また同協会は、行政の上流部への働きかけも行ってきた。これまでに平成 17 年の福岡西方沖地震や平成 18 年長崎亜熱帯植物園の大規模地滑り災害の際にも現地調査を行い、その結果に基づいて県へ提言している。



土砂災害防止街頭キャンペーンには地域の様々な人が参加した

2 取組の平時における利活用の状況

- 同協会は砂防ボランティア全国連絡協議会に参画しており、全国の土砂災害対策等に取り組む団体との情報交換を積極的に実施している。
- 同協会は国が主催する災害技術伝承会にも参加し、九州等で発生した過去の災害から発災時に有用な技術についての学びを深めている。



同協会は砂防技術を学ぶ機会にも積極的に参加

3 現状の課題・今後の展開等

- 同協会の活動は、ソフト面での対策に留まっている。より有効な防災対策のためには、砂防ダムや崩壊防止施設等のハードの整備が必要である。同協会は、ハード面整備についての地元協力を得られるよう危険箇所調査等において PR を進める方針である。

4 周囲の声

- 協会の方々は、河川砂防分野に精通した職員であったことから、砂防に携わる県職員とは厚い信頼関係で結ばれています。土砂災害危険箇所点検においては、現地を隈なく調査し、危険度判定を行うとともに、近隣にお住まいの方に土砂災害を未然に防ぐための的確なアドバイスを行い、また、街頭キャンペーンにおいても効果的な啓蒙啓発を行っていただいています。今後の活躍にも期待しています。（県職員）

担当者の声



地域社会のために活動を続けています

- 平成 26 年に広島で発生した大規模土砂災害を検証し、たとえ地道な活動であっても、住民の防災意識向上のための取組を継続していこうと感じました。
- 早期避難に対する意識を普及啓発し、土砂災害発生時においても人命だけは守られるよう努めることは、国土強靱化の基本目標である「人命の保護が最大限図られること」に大きく資すると考えています。

問合せ先

NPO 法人長崎県治水砂防ボランティア協会 法人番号: 1310005005177
TEL 0957-56-9800 FAX 0957-56-9801 E-Mail natsva@kzh.biglobe.ne.jp